事業番号　0012

平成２４年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	建設技術の研究開発等共通経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度～	担当課室	技術調査課	課長　越智繁雄
会計区分	一般会計	施策名	41 技術研究開発を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	第４期科学技術基本計画（H23.8閣議決定） 国土交通省技術基本計画（H20.4）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「総合技術開発プロジェクト」等の研究開発を効率的・効果的に実施するため、共通的な予算として計上し機動的に執行することにより、迅速かつ円滑な技術研究開発の推進を図る。 ※「総合技術開発プロジェクト」とは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するもの。
事業概要（5行程度以内。別添可）	①総合技術開発プロジェクトの各課題を進めるなかで、急遽、想定以上の追加的な実験・試験ケースが必要となる場合や、一方で、当初必要だと考えていた実験・試験ケースを詳細な検討を進める中で減ずることができる場合などが生じることが想定される。そのような場合に、あらかじめ共通的な予算として確保しておいた実験・試験経費を機動的に執行することにより、各課題の研究スケジュールに遅れを生じさせることなく円滑に技術研究開発を進める。 ②総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討等を行う。 ※本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトについては、外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」「事後評価」等を実施。 ※予算監視・効率化チームの「追加実験を実施することがないよう、実験開始前に仕様、見積もりなど十分精査すべき」との所見を踏まえ、平成24年度より、①の事業を廃止。
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	269	148	85	35	37
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	3	－	
	計	269	148	88	35	37
執行額		249	127	80		
執行率（％）		92.5%	86.2%	91.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
定量的な成果目標を示すことができない。 （理由）本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	－	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
定量的な活動指標を示すことができない。 （理由）本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。	活動実績		－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	（　－　）	（　－　）

単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 （理由）本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。	算出根拠	

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
技術研究開発調査費	35	37	建設技術の研究開発のため必要となる横断的検討、消耗品の一括購入等の必要額を計上。
計	35	37	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	−	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 ・平成23年度は、実験開始前に仕様、見積もりを精査しており、追加実験の実施はない。なお、平成24年度より実験・試験経費分については廃止。
	−	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	−	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・これまでも総合技術開発プロジェクトの効率的・効果的な実施に寄与してきており、総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	−	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織による点検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 なお、24年度から一部事業を廃止し重点化したことは評価できる。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

執行等改善	・引き続き、必要な予算を計上し、適切な執行に努める。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行っており、今後も効率的な執行に努める。

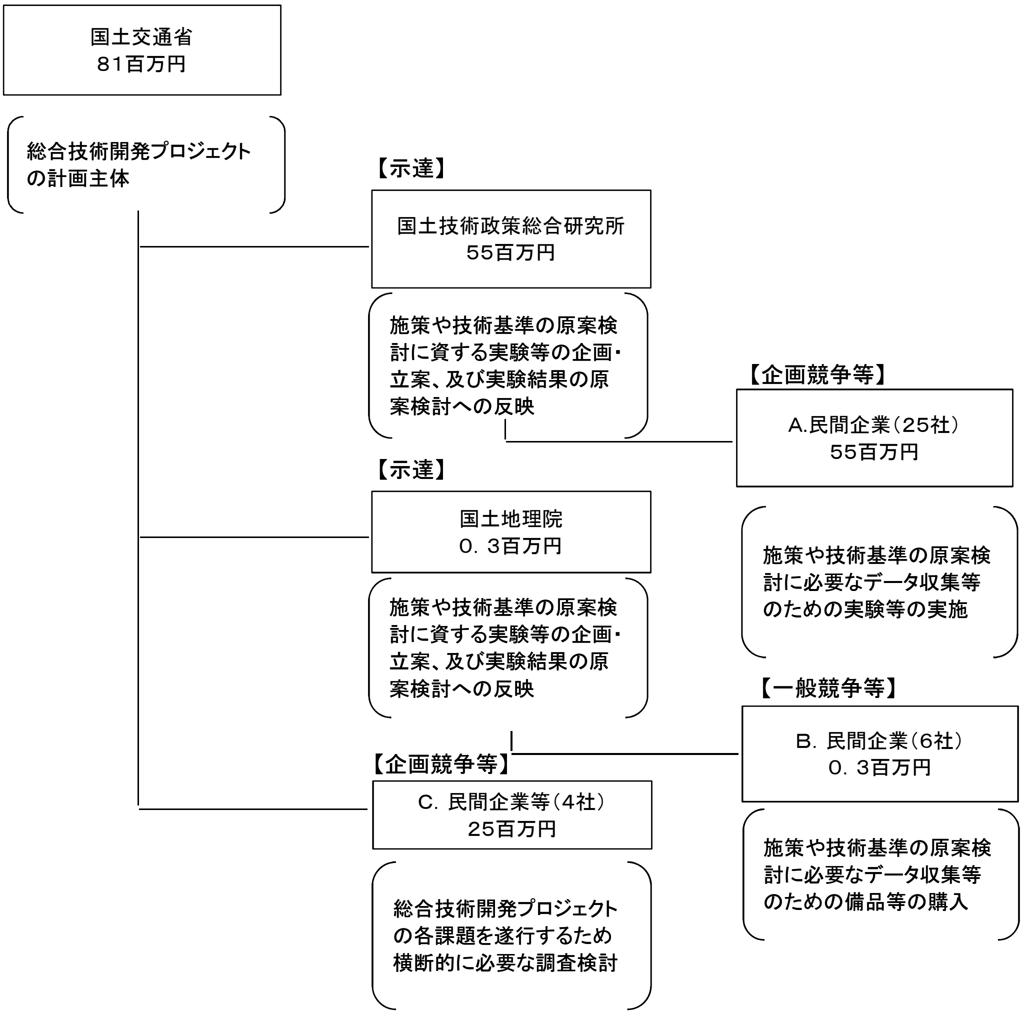
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成２２年行政事業レビュー	4	平成２３年行政事業レビュー	0011

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）アルセッド建築研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	16
計		16

B.（株）根本商事

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品費	消耗品等	0.1
計		0.1

C.（財）国土技術研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検	17
計		17

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)アルセッド建築研究所	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	16	企画競争	−
2	(株)保全工学研究所	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	14	企画競争	−
3	(株)TECHREVO	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	5	−	−
4	山田建物(株)	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	4	−	−
5	(有)中村商事	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	4	−	−
6	ナンコー電機(株)	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	−
7	(株)東京ソイルリサーチ	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	−
8	清水建設(株)	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	−
9	興和電気工事(株)	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	−
10	株式会社 大林組	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	−

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)根本商事	消耗品購入	0.1	−	−
2	(株)ホサカ	消耗品購入	0.07	2	95.5%
3	(有)筑波物産	消耗品購入	0.06	−	−
4	(有)ムラキツール	消耗品購入	0.03	−	−
5	(株)アタック	消耗品購入	0.01	3	92.5%
6	(株)ワード土浦	消耗品購入	0.01	随意契約	−
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	17	企画競争	−
2	(財)先端建設技術センター	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	4	企画競争	−
3	東京ビル整美(株)	消耗品購入	3	−	−
4	(株)エヌ･ティ･ティ･ドコモ	通信費	0.3	−	−
5					
6					
7					
8					
9					
10					